



## 平成26年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年5月8日  
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 東芝  
コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 田中 久雄

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 長谷川 直人

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3457-2100  
平成26年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,502,543	13.5	290,764	47.0	180,938	13.3	50,826	△34.3
25年3月期	5,726,986	△4.5	197,741	△2.4	159,629	9.8	77,366	10.4

(注) 当期包括利益 26年3月期 228,687百万円 (△7.1%) 25年3月期 246,219百万円 (949.0%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産継続事業税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	12.00	—	4.5	2.9	4.5
25年3月期	18.27	—	8.2	2.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 5,947百万円 25年3月期 21,560百万円

(注)・平成24年7月に買収したIBM社のリテール・ストア・ソリューション事業に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、平成25年3月期の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。  
・非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,241,623	1,652,327	1,229,066	19.7	290.25
25年3月期	6,100,002	1,416,077	1,034,268	17.0	244.23

(注)平成24年7月に買収したIBM社のリテール・ストア・ソリューション事業に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、平成25年3月期の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	286,586	△246,555	△89,309	171,340
25年3月期	132,316	△196,347	41,772	209,169

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	33,879	43.8	3.6
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	33,877	66.7	3.0
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)現時点での配当の予想は行っていません。

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100,000	3.3	110,000	2.9	60,000	12.2	24,000	11.5	5.67
通期	6,700,000	3.0	330,000	13.5	250,000	38.2	120,000	136.1	28.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 除外 2社 (社名 ティーエスピー原子力エネルギーインベストメント米国社、ティエスピー原子力エネルギーインベストメント英国社)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注) 詳細は、19ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	4,237,602,026 株	25年3月期	4,237,602,026 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,111,467 株	25年3月期	2,789,946 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	4,234,659,386 株	25年3月期	4,234,899,095 株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,294,516	13.7	91,117	211.3	135,046	621.5	58,686	101.6
25年3月期	2,897,256	△9.7	29,266	—	18,717	—	29,110	△25.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	13.86	—
25年3月期	6.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,064,315	964,522	23.7	227.78
25年3月期	3,988,178	935,049	23.4	220.80

(参考) 自己資本 26年3月期 964,522百万円 25年3月期 935,049百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、11ページをご覧ください。

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。配当予想については、財務体質、戦略的投資等を勘案しつつ決定することとし、決定次第お知らせします。

## 目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 8
(4) 事業等のリスク	P. 8
2. 企業集団の状況	P. 9
3. 経営方針	P. 9
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	P. 14
(3) 連結資本勘定計算書	P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
セグメント情報	P. 20
有価証券の時価等	P. 23
1株当たり情報	P. 24
重要な後発事象	P. 25
5. その他	
(1) 役員の変動	P. 26
6. 補足資料	
(1) 決算概要	補足-1
(2) 事業セグメント別売上高・営業損益	補足-2
(3) 地域別海外売上高	補足-3
(4) セグメント別設備投資（発注ベース）・投融資	補足-3
(5) 減価償却費・研究開発費	補足-3
(6) セミコンダクター&ストレージ売上高・営業損益・設備投資	補足-4
(7) ライフスタイル売上高・営業損益	補足-4
2013年度（第175期）決算概要	補足-5

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①2013年度の経営成績について

売上高	6兆5,025億円	(+ 7,755億円)
営業損益	2,908億円	(+ 931億円)
継続事業税引前損益	1,809億円	(+ 213億円)
当期純損益(※)	508億円	(△ 266億円)

( )内 前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)

(※)「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

当期の世界経済は、米国がQE3規模縮小開始や財政問題等にもかかわらず堅調に推移、欧州がゆるやかながら回復に向かい、中国も経済対策により夏からは再び成長を加速、東南アジアも全体では堅調に成長しました。一部の新興経済地域では通貨下落やインフレの加速により景気が減速したものの、世界経済全体ではほぼ前年並みの成長となりました。国内経済は、日銀による異次元緩和や財政出動に加え消費税増税前の駆け込み需要も寄与し、緩やかな景気回復が続きました。来期は、海外では中国の不良債権問題、国内では消費税増税に伴う景気減速等の不安要因があり、欧州や新興経済地域の回復力が弱い状況にあるものの、世界経済全体としては当期を上回る成長が予想されています。

このような状況下、当社グループは、グループ内外の技術を組み合わせ、今まで目を向けられていなかった市場や顧客に対する用途拡大を図り、新たな価値創造を実現すべく、従来のエネルギー、ストレージに加え、ヘルスケアを第三の柱として強化しています。また、新興経済地域を中心にグローバル競争力のある製品・サービスを展開しました。

この結果、当社グループの売上高は、主要5セグメント全てで増収となり、特に電子デバイス部門が大幅な増収となったことにより、前期比7,755億円増加し6兆5,025億円になりました。営業損益は、電力・社会インフラ部門が米国の原子力発電所の事業開発会社の資産価値を保守的に見直したこと等の一時的な影響により減益になり、ライフスタイル部門がパソコン事業を中心に悪化しましたが、電子デバイス部門が過去最高益達成により大幅な増益となり、コミュニティ・ソリューション部門、ヘルスケア部門も増益となった結果、全体としては前期比931億円増加し2,908億円になりました。継続事業税引前損益は、将来を見据えた事業構造改革の推進による影響等が573億円あったものの、前期比213億円増加し1,809億円になりました。一方、当期純損益は上記の資産価値の見直し、光学ドライブ事業の非継続化及び復興特別法人税廃止の影響等があり、前期比266億円減少の508億円になりました。

## 当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
電力・社会インフラ部門	18,122 (+1,799 : 111%)	323 (△ 528)
コミュニティソリューション部門	13,574 (+1,783 : 115%)	519 (+ 92)
ヘルスケア部門	4,108 (+ 312 : 108%)	286 (+ 48)
電子デバイス部門	16,934 (+4,068 : 132%)	2,385 (+1,430)
ライフスタイル部門	13,138 (+ 440 : 103%)	△510 (△ 87)
その他部門	5,040 (+ 52 : 101%)	△87 (△ 21)
セグメント間消去	△5,891	△8
合計	65,025 (+7,755 : 114%)	2,908 (+ 931)

単位：億円、( )内 前年同期比較

## &lt;電力・社会インフラ部門&gt;：増収、減益

国内の原子力発電システムが減収になったものの、電力流通システム、太陽光発電システム、鉄道向けシステム、自動車向け事業等の増収により社会インフラシステム事業全体が伸長しました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比 1,799 億円増加し 1 兆 8,122 億円になりました。

損益面では、電力流通システム、太陽光発電システム等が増収により増益となりました。一方、火力・水力発電システムが好調を維持したものの減益になり、原子力発電システムが海外での一時的な費用や米国の原子力発電所の事業開発会社の資産価値を保守的に見直したこと等の一時的な影響により悪化しました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比 528 億円減少し 323 億円になりました。

## &lt;コミュニティソリューション部門&gt;：増収、増益

流通・事務用機器事業が事業買収効果等により大幅な増収になり、防災システム、昇降機事業、照明事業、業務用空調事業等も増収になりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比 1,783 億円増加し 1 兆 3,574 億円になりました。

損益面では、流通・事務用機器事業が増収により増益となり、昇降機事業、業務用空調事業等も増益になりました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比 92 億円増加し 519 億円になりました。

## &lt;ヘルスケア部門&gt;：増収、増益

新興経済地域で、主力の CT を中心として販売数量が増加したことにより増収となり、海外サービス部門も増収になりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比 312 億円増加し 4,108 億円になりました。

損益面では、新興経済地域が増収により増益となり、海外サービス部門も増収により増益になりました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比 48 億円増加し 286 億円になりました。

<電子デバイス部門>：増収、増益

半導体は、メモリが販売数量の増加等により大幅な増収になり、ディスクリートも増収になりました。また、ストレージも3.5インチハードディスクを中心に増収になりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比4,068億円増加し1兆6,934億円になりました。

損益面では、メモリが高い利益水準を確保し大幅な増益になりました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比1,430億円増加し過去最高益の2,385億円になりました。

<ライフスタイル部門>：増収、悪化

テレビ等の映像事業が、販売地域の絞り込み等により減収になったものの、パソコン事業、白物家電事業が増収になりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比440億円増加し1兆3,138億円になりました。

損益面では、テレビ等の映像事業が構造改革の効果や売価の上昇、販売地域の絞り込み等により、大幅に改善しました。一方、白物家電事業が円安等の影響を受け当期は悪化しましたが、下半期は商品力強化や円安対策等により黒字化を達成し大幅に増益となりました。また、パソコン事業も下半期は上半期に比べて大幅に改善したものの在庫処理費用の計上や円安の影響等により当期は悪化しました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比87億円悪化し△510億円になりました。

<その他部門>：増収、悪化

ITソリューション事業が増収、減益となりました。この結果、部門全体の売上高は5,040億円になり、営業損益は△87億円になりました。

## ②2013年度第4四半期(2014年1月から同年3月まで)の経営成績について

売上高	1兆9,705億円	(+2,309億円)
営業損益	1,356億円	(+393億円)
継続事業税引前損益	875億円	(+221億円)
当期純損益(※)	121億円	(△108億円)

( )内 前年同期比較

(※)「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

第4四半期(2014年1月から3月まで。以下、当四半期)の売上高は、主要5セグメント全てで増収となった結果、前年同期比2,309億円増加し1兆9,705億円になりました。営業損益は、電子デバイス部門が大幅な増益となり、コミュニティ・ソリューション部門が増益となった結果、前年同期比393億円増加し1,356億円になり、継続事業税引前損益は、前年同期比221億円増加し875億円になりました。一方、当期純損益は米国の原子力発電所の事業開発会社の資産価値の見直し、光学ドライブ事業の非継続化及び復興特別法人税廃止の影響等により、前年同期比108億円減少し121億円になりました。

## 当四半期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
電力・社会インフラ部門	6,336 (+1,020 : 119%)	280 (△29)
コミュニティ・ソリューション部門	4,416 (+461 : 112%)	357 (+70)
ヘルスケア部門	1,419 (+173 : 114%)	142 (+35)
電子デバイス部門	4,367 (+568 : 115%)	680 (+309)
ライフスタイル部門	3,456 (+300 : 110%)	△96 (+38)
その他部門	1,563 (+84 : 106%)	2 (△16)
セグメント間消去	△1,852	△9
合計	19,705 (+2,309 : 113%)	1,356 (+393)

単位：億円、( )内 前年同期比較

## &lt;電力・社会インフラ部門&gt;：増収、減益

火力・水力発電システム、電力流通システム、太陽光発電システム、鉄道向けシステム、自動車向け事業等の増収により、部門全体が伸長し増収になりました。

損益面では、火力・水力発電システムが増収により増益となり、電力流通システム、太陽光発電システム、ランディス・ギア社等の社会インフラ事業も増益となりました。一方、原子力発電システムが米国の原子力発電所の事業開発会社の資産価値を保守的に見直し悪化した結果、部門全体として減益になりました。

## &lt;コミュニティ・ソリューション部門&gt;：増収、増益

流通・事務用機器事業、防災システム、昇降機事業、照明事業、業務用空調事業等が増収となった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、流通・事務用機器事業が増収により大幅な増益となり、昇降機事業、照明事業、業務用空調事業等も増益となった結果、部門全体として増益になりました。

<ヘルスケア部門>：増収、増益

国内で、主力のCTに加え、MRIの販売数量が増加したことにより増収となり、海外サービス部門も増収となった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、機器が増収により増益となり、海外サービス部門も増収により増益となった結果、部門全体として増益になりました。

<電子デバイス部門>：増収、増益

半導体は、メモリが販売数量の増加等により大幅な増収になり、ディスクリットも増収となりました。また、ストレージも2.5インチハードディスクを中心に大幅な増収になりました。これらの結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、メモリが引き続き高い利益水準を確保し大幅な増益になり、ディスクリット、システムLSIも黒字を確保しました。また、ストレージ、(株)ニューフレアテクノロジーも増収により増益となった結果、部門全体として大幅な増益になりました。

<ライフスタイル部門>：増収、改善

テレビ等の映像事業が、販売地域の絞り込み等により減収になったものの、パソコン事業、白物家電事業が増収になりました。これらの結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、白物家電事業が商品力強化や円安対策等により大幅改善し第3四半期に引き続き黒字を達成しました。また、テレビ等の映像事業が構造改革の効果や売価の上昇、販売地域の絞り込み等により改善しました。これらの結果、部門全体として改善しました。

<その他部門>：増収、減益

(注) ・連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

・2012年7月に行ったIBM社のリテール・ストア・ソリューション事業の買収について、Accounting Standards Codification(以下、「ASC」といいます。)805「企業結合」に基づき、取得金額の資産及び負債への配分を完了しました。これに伴い、2012年度の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

・光学ドライブ事業は、ASC 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績



は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。これに伴い、過年度の数値も組み替えて表示しています。

- ・ハードディスク装置、SSD等を、本決算短信において「ストレージ」と表記しています。
- ・なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前期又は前年同期との比較で記載しています。

### ③次事業年度の業績全般の見通し

次事業年度(2014年度)の業績全般の見通しについては、次のとおりです。

売上高	6兆7,000億円	(+1,975億円)
営業損益	3,300億円	(+ 392億円)
継続事業税引前損益	2,500億円	(+ 691億円)
当期純損益(※)	1,200億円	(+ 692億円)

( )内 当期比較

(※)「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています。

次事業年度(通期)のセグメント別の見通し

セグメント	売上高	営業損益	見通し
電力・社会インフラ部門	19,500 (108%)	700 (+377)	電力流通システム、鉄道向けシステム等が伸長し、増収、増益の見通し
コミュニティソリューション部門	14,100 (104%)	580 (+ 61)	流通・事務用機器事業、昇降機事業等が伸長し増収、増益の見通し
ヘルスケア部門	4,400 (107%)	300 (+ 14)	新興経済地域を中心に、主力のCTの拡販等により、増収、増益の見通し
電子デバイス部門	17,100 (101%)	1,800 (△585)	メモリは好況鈍化により減益見通しも、引き続き高収益を継続し、ディスクリット、システムLSI、ストレージも利益を確保する見通し
ライフスタイル部門	13,100 (100%)	30 (+540)	PC事業、映像事業、白物家電事業の黒字化等により増益の見通し
その他部門	5,500 (109%)	△60 (+ 27)	—
セグメント間消去等	△6,700	△50	—
合計	67,000 (103%)	3,300 (+392)	—

単位：億円、( )内 当期比較

## (2) 財政状態に関する分析

### ①当期の財政状況

- ・総資産は、2013年3月末に比べ1,416億円増加し、6兆2,416億円になりました。
- ・株主資本は、当期純利益の増加に加え、円安傾向の定着と株式市場の好転によりその他の包

括損益累計額が大幅に改善した結果、2013年3月末に比べ1,948億円増加し、1兆2,291億円になりました。

- ・借入金・社債残高は、2013年3月末に比べ832億円減少し1兆3,884億円になりました。
- ・この結果、2014年3月末の株主資本比率は2013年3月末に比べ2.7ポイント増加し、19.7%になりました。D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)は2013年3月末に比べ29ポイント改善し、113%になりました。
- ・当期のフリー・キャッシュ・フローは400億円(前期比+1,040億円)となりました。

## ②主要指標のトレンド

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
株主資本比率(%)	16.1	15.0	17.0	19.7
時価ベースの株主資本比率(%)	32.0	26.8	32.8	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	3.5	10.2	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.2	10.5	4.0	8.5

株主資本比率：

株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：

株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

借入金・社債残高(期首・期末平均)／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

当期(2013年度)は中長期的な成長のための戦略的投資、業績の動向、財務体質、株主の皆様への配当に対するご期待等を総合的に勘案し、剰余金の配当について中間、期末ともに1株につき4円にすることに決定しました。これにより、年間の剰余金の配当は1株につき8円になりました。

次期(2014年度)の剰余金の配当については、財務体質、戦略的投資等を勘案しつつ決定することとし、決定次第お知らせします。

## (4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、有価証券報告書、四半期報告書をご参照ください。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 598 社(2014年3月末現在)により構成され、電力・社会インフラ、コミュニティ・ソリューション、ヘルスケア、電子デバイス、ライフスタイル等の事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、電力・社会インフラ部門が 208 社、コミュニティ・ソリューション部門が 158 社、ヘルスケア部門が 42 社、電子デバイス部門が 51 社、ライフスタイル部門が 58 社、その他部門が 81 社となっています。連結子会社数については、2013年3月末に比べ 8 社増加しました。

また、持分法適用会社は 208 社(2014年3月末現在)です。

なお、最近の有価証券報告書(2013年6月25日提出)からの主な変更は以下のとおりです。

- ・2013年5月、イオンフィナンシャルサービス(株)に東芝ファイナンス(株)の全株式を譲渡したため、連結子会社から除外
- ・2013年8月、池上通信機(株)に同社の発行済株式総数の19%を譲渡したため、持分法適用会社から除外
- ・2013年10月、東芝産業機器製造(株)は、東芝産業機器システム(株)に吸収合併され、解散
- ・インド法人 Vijai Electricals Ltd. の電力・配電用変圧器及び開閉装置事業を取得するため、新会社(現在の東芝電力流通システム・インド社)を設立し、2013年12月、同事業を取得
- ・2014年1月、東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株)を、当社に吸収合併し解散
- ・2014年2月、東芝テレビ中欧社は、台湾法人 Compal Electronics, Inc に売却され、連結子会社から除外
- ・2014年2月、ティーエスビー原子力エネルギーインベストメント米国社は、東芝原子力エネルギーホールディングス(米国)社に吸収合併され、解散
- ・2014年2月、ティーエスビー原子力エネルギーインベストメント英国社は、東芝原子力エネルギーホールディングス(英国)社に事業譲渡し、清算
- ・2014年3月、東芝キャピタル・アジア社は、東芝アジア・パシフィック社に吸収合併され、解散

## 3. 経営方針

当社グループは環境変化を見据え、成長が見込まれる分野への積極的な先行投資と既存事業の一層の収益力強化、利益ある成長が困難と判断した事業の売却等、集中と選択による事業の新陳代謝に努めてきました。今後も、新たな価値創造と生産性向上の追求により、市場の伸長に過度に依存せず、当社グループならではの事業領域と手法で自ら成長のエンジンを創り出していく「創造的成長」の実現を目指していきます。

### ◎価値創造

当社グループは、社内外の技術を組み合わせ、今まで目を向けきれていなかった市場や顧客に

対する用途拡大による新たな価値創造を更に実現し、安心・安全・快適な暮らしの提供に貢献していきます。この価値創造の新たな事業領域として従来のエネルギー、ストレージに加え、人々の健康・生活をサポートするヘルスケアを3つ目の柱として強化していきます。また、新興経済地域を中心にグローバル競争力のある製品・サービスを展開していきます。

①エネルギー

多様化するエネルギー需要、無駄のないエネルギー活用に対応し、高効率で高い安全性を持つ発電、送配電、蓄電を総合的に提供します。

②ストレージ

情報の大容量化とネットワーク化が進む中、競争力ある情報通信技術の開発等を他社とも協同しながら進めることでクラウドサービスの基盤を構築し、当社グループの事業展開と優位性を支えるインフラの整備に努めていきます。

③ヘルスケア

当社グループは画像診断装置で高いシェアを占め、海外展開も積極的に行っております。今後は従来の医療領域での高度化に対応すると同時に、ヘルスケア領域の「予防・予後ビジネス」への展開を図ります。

④新興経済地域への展開

今後も高い成長が見込まれる新興経済地域では、事業拠点や販路の強化、海外人員の配置充実を含めた営業力の強化により、利益ある売上拡大を実現していきます。また、新興経済地域のニーズをタイムリーに製品に反映させるため、製造に加えて開発の現地化も進めます。さらに、新興経済地域で開発した優れた製品・サービスを先進国でも提供し、グローバルに競争力のある製品・サービスの拡大を目指していきます。

◎生産性向上

当社グループは、製造業として生産性向上に継続的に取り組んでおりますが、今後は、製造活動を含めた全ての領域、業務において現状のプロセスをゼロベースで見直すことにより、本来あるべき成果領域・成果指標を再設定し、生産性向上を進めていきます。またシェアードサービスのグローバルな展開等、21世紀にふさわしい業務品質を実現していきます。

◎部門別の施策

①電力・社会インフラ部門

海外での更なる需要拡大に向けた最適な拠点展開及び経営資源の投入により現地との結びつきを強化し、地産地消の加速と規模の拡大を進めていきます。アジア、インド、中南米を中心とする火力・水力発電システムのほか、送変電・配電事業においても機器、システム、運用・保守等を一括で提供するパッケージモデルの事業化を通じて海外展開を図ります。

②コミュニティ・ソリューション部門

ビル、工場、ホーム等のファシリティ事業から都市関連事業、リテール事業まで、都市・地域における複合的なソリューション事業を展開し、スマートコミュニティ事業を強化します。

③ヘルスケア部門

当社グループが強みを持つCTシステムなどの画像診断装置を中心とする「診断・治療」に加え、病気の発症リスクを低減する「予防」、病気や怪我の治癒後の「予後・介護」、食、水、空気などの生活環境を整備する「健康増進」の4分野で事業を推進し、当社グループの様々な技術を融合させる「ニュー・コンセプト・イノベーション」によって、当社ならではの商品・サービスを提供していきます。

④電子デバイス部門

統合ストレージの基盤となる企業向けの製品ラインアップを拡充し、シェアの拡大を実現します。

また、開発面では、次世代 NAND 型フラッシュメモリや白色 LED を他社に先駆けて着実に立ち上げ、ガリウムナイトライド等の次世代を支える新規材料を使用した製品の開発にも注力していきます。

⑤ライフスタイル部門

映像事業と家電事業を一体運営する目的で4月1日に発足した東芝ライフスタイル株式会社において、経営資源の共通化、コスト最適化を進め効率的な事業運営を図ります。

また、今後、東南アジア・中近東などの新興国を中心とした海外での販売を強化するほか、テレビ、生活家電がネットワークで連携するスマート家電やクラウドサービスに加え、業務用サイネージ・モニター事業などのB2B向けビジネスを中心とした新分野に注力します。

◎CSR 経営、環境経営

当社グループは、引き続きエコ・リーディングカンパニーとして環境経営を推進し、環境性能 No. 1 の商品創出や先進的低炭素化技術のグローバル展開による事業拡大、世界 No. 1 の低環境負荷の実現等により、当社グループの行動計画である環境アクションプランを着実に実行します。また、スコープ3(企業のサプライチェーンを含めた温室効果ガス排出量の算定・報告基準)の採択による事業の上流、下流を巻き込んだ環境アセスメントを推進します。

また、事業活動により発生する温室効果ガスの総排出量を1990年度比で2015年度に67%以下に抑制することを目標に掲げて削減に取り組むとともに、東日本大震災の被災地に対しては、民間交流、雇用支援、医療支援、産業復興、人財育成等を通じ、中長期的に支援を継続していきます。

厳しい環境が続いている状況下ではありますが、当社グループは、以上のような経営方針に基づいて、グローバルトップへの挑戦に全力を尽くしていきます。

\* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する

多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

連結会計期間末

(単位：百万円)

摘 要	2013年度末 (2014年3月31日現在) (A)	2012年度末 (2013年3月31日現在) (B)	(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	3,209,224	3,160,440	48,784
現金及び現金同等物	171,340	209,169	△37,829
受取手形及び売掛金	1,506,400	1,372,307	134,093
棚卸資産	934,018	1,003,108	△69,090
その他の流動資産	597,466	575,856	21,610
長期受取債権	461	30,379	△29,918
投資等	664,185	675,809	△11,624
有形固定資産	960,035	884,680	75,355
その他の資産	1,407,718	1,348,694	59,024
資産計	6,241,623	6,100,002	141,621
(負債・資本の部)			
流動負債	2,592,046	2,737,439	△145,393
短期借入金	203,523	433,128	△229,605
支払手形及び買掛金	1,199,539	1,190,201	9,338
その他の流動負債	1,188,984	1,114,110	74,874
未払退職及び年金費用	610,592	715,450	△104,858
長期借入金及びその他の固定負債	1,386,658	1,231,036	155,622
資本	1,652,327	1,416,077	236,250
株主資本	1,229,066	1,034,268	194,798
資本金	439,901	439,901	0
資本剰余金	404,564	404,430	134
利益剰余金	652,367	635,419	16,948
その他の包括損益累計額	△266,079	△443,940	177,861
自己株式	△1,687	△1,542	△145
非支配持分	423,261	381,809	41,452
負債・資本計	6,241,623	6,100,002	141,621

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	93,924	78,165	15,759
外貨換算調整額	△109,139	△219,548	110,409
年金負債調整額	△248,502	△301,584	53,082
未実現デリバティブ評価損益	△2,362	△973	△1,389
借入金・社債残高	1,388,387	1,471,576	△83,189

## (2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

## 比較連結損益計算書

## 1. 通期(3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2013年度 〔2013年4月1日～ 2014年3月31日〕 (A)	2012年度 〔2012年4月1日～ 2013年3月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	6,502,543	5,726,986	775,557	114 %
売 上 原 価	4,854,349	4,313,956	540,393	113
売 上 総 利 益	1,648,194	1,413,030	235,164	117
%	25.3	24.7	0.6	
販売費及び一般管理費	1,357,430	1,215,289	142,141	112
営 業 損 益	290,764	197,741	93,023	147
%	4.5	3.5	1.0	
営 業 外 収 益	84,057	134,546	△50,489	62
受 取 利 子	4,845	4,423	422	110
受 取 配 当 金	8,911	7,716	1,195	115
雑 収 入	70,301	122,407	△52,106	57
営 業 外 費 用	193,883	172,658	21,225	112
支 払 利 子	33,696	32,677	1,019	103
雑 損 失	160,187	139,981	20,206	114
営 業 外 損 益	△109,826	△38,112	△71,714	-
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 損 益	180,938	159,629	21,309	113
%	2.8	2.8	0.0	
法 人 税 等	96,299	59,315	36,984	162
非 支 配 持 分 控 除 前 継 続 事 業 当 期 純 損 益	84,639	100,314	△15,675	84
非 支 配 持 分 控 除 前 非 継 続 事 業 当 期 純 損 益	△15,021	△4,983	△10,038	-
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 損 益	69,618	95,331	△25,713	73
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 ( 控 除 )	18,792	17,965	827	105
当 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 損 益	50,826	77,366	△26,540	66
%	0.8	1.4	△0.6	



## 2. 第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2013年度第4四半期 〔2014年1月1日～ 2014年3月31日〕 (A)	2012年度第4四半期 〔2013年1月1日～ 2013年3月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B) %
売 上 高	1,970,508	1,739,605	230,903	113
売 上 原 価	1,450,631	1,307,006	143,625	111
売 上 総 利 益	519,877	432,599	87,278	120
%	26.4	24.9	1.5	
販売費及び一般管理費	384,315	336,217	48,098	114
営 業 損 益	135,562	96,382	39,180	141
%	6.9	5.5	1.4	
営 業 外 収 益	25,807	47,928	△22,121	54
受 取 利 子	1,284	1,657	△373	77
受 取 配 当 金	3,640	2,937	703	124
雑 収 入	20,883	43,334	△22,451	48
営 業 外 費 用	73,797	78,886	△5,089	94
支 払 利 子	8,499	8,413	86	101
雑 損 失	65,298	70,473	△5,175	93
営 業 外 損 益	△47,990	△30,958	△17,032	-
継 続 事 業 税引前四半期純損益	87,572	65,424	22,148	134
%	4.4	3.8	0.6	
法 人 税 等	53,546	31,638	21,908	169
非支配持分控除前 継続事業四半期純損益	34,026	33,786	240	101
非支配持分控除前 非継続事業四半期純損益	△12,659	△1,821	△10,838	-
非支配持分控除前 四半期純損益	21,367	31,965	△10,598	67
非支配持分帰属損益 (控除)	9,216	9,120	96	101
当社株主に帰属する 四半期純損益	12,151	22,845	△10,694	53
%	0.6	1.3	△0.7	

## 比較連結包括損益計算書

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要	2013年度	2012年度	(A)-(B)	(A)/(B)
	〔2013年4月1日～ 2014年3月31日〕 (A)	〔2012年4月1日～ 2013年3月31日〕 (B)		
非支配持分控除前 当期純損益	69,618	95,331	△25,713	73 %
その他の包括損益 (税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	18,417	25,571	△7,154	72
外貨換算調整額	130,110	147,523	△17,413	88
年金負債調整額	55,797	38,506	17,291	145
未実現デリバティブ評価損益	△1,734	△841	△893	-
その他の包括損益合計	202,590	210,759	△8,169	96
非支配持分控除前当期包括損益	272,208	306,090	△33,882	89
非支配持分帰属当期包括損益 (控除)	43,521	59,871	△16,350	73
当社株主に帰属する 当期包括損益	228,687	246,219	△17,532	93

2. 第4四半期連結会計期間 (3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要	2013年度第4四半期	2012年度第4四半期	(A)-(B)	(A)/(B)
	〔2014年1月1日～ 2014年3月31日〕 (A)	〔2013年1月1日～ 2013年3月31日〕 (B)		
非支配持分控除前 四半期純損益	21,367	31,965	△10,598	67 %
その他の包括損益 (税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	△19,250	21,086	△40,336	-
外貨換算調整額	△30,895	83,345	△114,240	-
年金負債調整額	40,263	23,055	17,208	175
未実現デリバティブ評価損益	△1,859	3,031	△4,890	-
その他の包括損益合計	△11,741	130,517	△142,258	-
非支配持分控除前四半期包括損益	9,626	162,482	△152,856	6
非支配持分帰属四半期包括損益 (控除)	1,794	27,910	△26,116	6
当社株主に帰属する 四半期包括損益	7,832	134,572	△126,740	6

## (3) 連結資本勘定計算書

## 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
2012年3月31日現在残高	439,901	401,125	591,932	△567,979	△1,498	863,481	366,730	1,230,211
非支配持分との資本取引及びその他		3,311		△44,814		△41,503	△39,857	△81,360
当社株主への配当金			△33,879			△33,879		△33,879
非支配持分への配当金							△4,935	△4,935
包括損益								
当期純損益			77,366			77,366	17,965	95,331
その他の包括損益、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				21,072		21,072	4,499	25,571
外貨換算調整額				109,504		109,504	38,019	147,523
年金負債調整額				38,992		38,992	△486	38,506
未実現デリバティブ評価損益				△715		△715	△126	△841
包括損益						246,219	59,871	306,090
自己株式の取得及び処分(純額)		△6			△44	△50		△50
2013年3月31日現在残高	439,901	404,430	635,419	△443,940	△1,542	1,034,268	381,809	1,416,077
非支配持分との資本取引及びその他		134				134	1,827	1,961
当社株主への配当金			△33,878			△33,878		△33,878
非支配持分への配当金							△3,896	△3,896
包括損益								
当期純損益			50,826			50,826	18,792	69,618
その他の包括損益、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				15,759		15,759	2,658	18,417
外貨換算調整額				110,409		110,409	19,701	130,110
年金負債調整額				53,082		53,082	2,715	55,797
未実現デリバティブ評価損益				△1,389		△1,389	△345	△1,734
包括損益						228,687	43,521	272,208
自己株式の取得及び処分(純額)					△145	△145		△145
2014年3月31日現在残高	439,901	404,564	652,367	△266,079	△1,687	1,229,066	423,261	1,652,327

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

摘 要	2013年度 〔2013年4月1日～ 2014年3月31日〕 (A)	2012年度 〔2012年4月1日～ 2013年3月31日〕 (B)	(A)-(B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前当期純損益	69,618	95,331	△25,713
減価償却費	186,405	218,659	△32,254
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	10,299	△13,889	24,188
受取債権の増減	△97,491	5,660	△103,151
棚卸資産の増減	60,158	△64,874	125,032
支払債務の増減	△54,900	△179,769	124,869
その他	112,497	71,198	41,299
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	216,968	36,985	179,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,586	132,316	154,270
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産及び投資有価証券の売却収入	52,625	91,548	△38,923
2. 有形固定資産の購入	△203,377	△266,581	63,204
3. 無形資産の購入	△50,975	△29,630	△21,345
4. 投資有価証券の購入	△5,292	△9,203	3,911
5. 関連会社に対する投資等の増減	△1,437	24,616	△26,053
6. その他	△38,099	△7,097	△31,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,555	△196,347	△50,208
I+II フリー・キャッシュ・フロー	40,031	△64,031	104,062
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の借入	198,826	350,101	△151,275
2. 長期借入金の返済	△234,773	△208,865	△25,908
3. 短期借入金の増減	△13,678	66,885	△80,563
4. 配当金の支払	△38,954	△42,547	3,593
5. その他	△730	△123,802	123,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,309	41,772	△131,081
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	11,449	17,123	△5,674
V 現金及び現金同等物純増減額	△37,829	△5,136	△32,693
VI 現金及び現金同等物期首残高	209,169	214,305	△5,136
VII 現金及び現金同等物期末残高	171,340	209,169	△37,829

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 : 598社(東芝テック(株), 東芝プラントシステム(株), 西芝電機(株) 他)

持分法適用会社数及び主要会社名 : 208社(芝浦エレクトロニクス(株), 東芝機械(株), (株)トフコン 他)

## 2. 主な異動状況

連結 : 8社増 (新規 34社) 東芝電力流通システム・イントラ社 他  
(除外 26社) 東芝ファイナンス(株)、東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株) 他

持分法 : 8社増 (新規 25社)  
(除外 17社) 池上通信機(株) 他

## 3. 主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

下記以外は、最近の有価証券報告書(2013年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

減価償却方法の変更

当社及び国内子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、これまで主として定率法を採用していました。海外子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法を採用していました。2013年4月1日より、当社及び国内子会社における有形固定資産の減価償却の方法を、主として定額法に変更しています。

非継続事業

当社は、サムスン電子株式会社(以下「サムスン電子」という。)と株式会社OPTIS(以下「OPTIS」という。)との間で2014年3月26日付で、光学ドライブ事業の急激な市場変化に対応するため、構造改革として光学ドライブ事業の事業譲渡に関する契約を締結しました。当社およびサムスン電子は、両社が保有する東芝サムスン ストレージ・テクノロジー社(以下「TSST」という。)の完全子会社で事業運営主体である東芝サムスン ストレージ・テクノロジー韓国社(以下「TSST-K」という。)の全株式を、製造委託先であるOPTISに3年後を目途に譲渡します。完全譲渡へのステップとして、OPTISは4月までにTSST-Kが新株発行する株式を取得し、これによって、TSSTが保有するTSST-Kの株式を50.1%に引き下げます。

光学ドライブ事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。これに伴い、過年度の数値も組み替えて表示しています。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要		2013年度 (A) 〔2013年4月1日～ 2014年3月31日〕 (構成比%)	2012年度 (B) 〔2012年4月1日～ 2013年3月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	電力・社会インフラ	1,812,156 (26)	1,632,278 (26)	179,878 (-)	111 %
	コミュニティ・ソリューション	1,357,350 (19)	1,179,108 (19)	178,242 (-)	115
	ヘルスケア	410,743 (6)	379,622 (6)	31,121 (-)	108
	電子デバイス	1,693,523 (24)	1,286,616 (21)	406,907 (3)	132
	ライフスタイル	1,313,833 (18)	1,269,845 (20)	43,988 (△2)	103
	その他	504,044 (7)	498,749 (8)	5,295 (△1)	101
	計	7,091,649 (100)	6,246,218 (100)	845,431	114
	消 去	△589,106	△519,232	△69,874	-
連 結	6,502,543	5,726,986	775,557	114	
営 業 損 益	電力・社会インフラ	32,268	85,095	△52,827	38
	コミュニティ・ソリューション	51,932	42,677	9,255	122
	ヘルスケア	28,610	23,756	4,854	120
	電子デバイス	238,445	95,530	142,915	250
	ライフスタイル	△51,023	△42,267	△8,756	-
	その他	△8,666	△6,575	△2,091	-
	計	291,566	198,216	93,350	147
	消 去	△802	△475	△327	-
連 結	290,764	197,741	93,023	147	

## 2. 第4四半期連結会計期間 (3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要		2013年度第4四半期(A) 〔2014年1月1日～ 2014年3月31日〕 (構成比%)	2012年度第4四半期(B) 〔2013年1月1日～ 2013年3月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	電力・社会インフラ	633,571 (29)	531,541 (28)	102,030 (1)	119 <sup>%</sup>
	コミュニティ・ソリューション	441,526 (21)	395,527 (21)	45,999 (-)	112
	ヘルスケア	141,827 (7)	124,608 (6)	17,219 (1)	114
	電子デバイス	436,798 (20)	379,947 (20)	56,851 (-)	115
	ライフスタイル	345,607 (16)	315,615 (17)	29,992 (△1)	110
	その他	156,380 (7)	147,914 (8)	8,466 (△1)	106
	計	2,155,709 (100)	1,895,152 (100)	260,557	114
	消 去	△185,201	△155,547	△29,654	-
連 結	1,970,508	1,739,605	230,903	113	
営 業 損 益	電力・社会インフラ	27,998	30,940	△2,942	90
	コミュニティ・ソリューション	35,768	28,707	7,061	125
	ヘルスケア	14,161	10,664	3,497	133
	電子デバイス	67,948	37,171	30,777	183
	ライフスタイル	△9,661	△13,339	3,678	-
	その他	265	1,652	△1,387	16
	計	136,479	95,795	40,684	142
	消 去	△917	587	△1,504	-
連 結	135,562	96,382	39,180	141	

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。  
2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。  
3. セグメント情報における業績を2013年10月1日からの現組織ベースで表示しています。  
4. 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

## セグメント情報

(海外売上高)

## 1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要		2013年度 (A) 〔2013年4月1日～ 2014年3月31日〕 (構成比%)	2012年度 (B) 〔2012年4月1日～ 2013年3月31日〕 (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
ア	ジ	1,380,589 (21)	995,188 (17)	385,401 (4)	139 <sup>%</sup>
	北	1,161,702 (18)	1,057,832 (18)	103,870 (-)	110
	欧	853,956 (13)	726,369 (13)	127,587 (-)	118
	そ の 他	373,751 (6)	320,537 (6)	53,214 (-)	117
海 外 売 上 高		3,769,998 (58)	3,099,926 (54)	670,072 (4)	122
連 結 売 上 高		6,502,543 (100)	5,726,986 (100)	775,557	114

## 2. 第4四半期連結会計期間 (3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要		2013年度第4四半期 (A) 〔2014年1月1日～ 2014年3月31日〕 (構成比%)	2012年度第4四半期 (B) 〔2013年1月1日～ 2013年3月31日〕 (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
ア	ジ	381,975 (19)	277,738 (16)	104,237 (3)	138 <sup>%</sup>
	北	323,173 (17)	305,414 (18)	17,759 (△1)	106
	欧	215,789 (11)	219,296 (13)	△3,507 (△2)	98
	そ の 他	99,197 (5)	93,797 (5)	5,400 (-)	106
海 外 売 上 高		1,020,134 (52)	896,245 (52)	123,889 (-)	114
連 結 売 上 高		1,970,508 (100)	1,739,605 (100)	230,903	113

(注) 1. 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。

2. 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。



有価証券の時価等

(単位：百万円)

摘 要	2013年度末 (2014年3月31日現在)	2012年度末 (2013年3月31日現在)
売却可能有価証券		
株 式		
取得原価	64,247	67,419
公正価額	228,861	203,623
未実現保有損益	164,614	136,204
負債証券		
取得原価	3,797	3,351
公正価額	4,552	3,742
未実現保有損益	755	391
合 計		
取得原価	68,044	70,770
公正価額	233,413	207,365
未実現保有損益	165,369	136,595

## 1 株 当 た り 情 報

(単位：円)

摘 要	2013年度	2012年度
	[ 2013年4月1日~2014年3月31日 ]	[ 2012年4月1日~2013年3月31日 ]
1株当たり株主資本	290.25	244.23
基本的1株当たり継続事業からの 当社株主に帰属する当期純損益	14.06	18.85
基本的1株当たり非継続事業からの 当社株主に帰属する当期純損益	△2.06	△0.58
基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純損益	12.00	18.27

(注) 1株当たり株主資本の算定にあたっては、米国会計基準に基づく株主資本合計を使用しています。

基本的1株当たり当期純損益の算定の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年度	2012年度
	[ 2013年4月1日~2014年3月31日 ]	[ 2012年4月1日~2013年3月31日 ]
継続事業からの当社株主に帰属する 当期純損益	59,528	79,845
非継続事業からの当社株主に帰属する 当期純損益	△8,702	△2,479
当社株主に帰属する当期純損益	50,826	77,366
加重平均発行済普通株式数	4,234,659千株	4,234,899千株

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項なし

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、本日平成26年5月8日公表の「役員候補者決定のお知らせ」  
をご参照ください。

2014年5月8日

**2013年度決算(連結) 補足資料****(1) 決算概要**

(単位:億円)

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
売	上	59,943	57,270	65,025	67,000
	前年度比	96%	96%	114%	103%
営	業	2,026	1,977	2,908	3,300
損	益				
継	続	1,454	1,596	1,809	2,500
事	業				
税	引				
前	損				
益	益				
当	社	701	774	508	1,200
株	主				
に	帰				
属	す				
る	当				
期	純				
純	損				
損	益				
益					
1	株	16.54円	18.27円	12.00円	28.34円
株	主				
に	基				
本	本				
的	的				
希	薄				
化	後				
後					
為	替	79	82	100	100
換	算				
レ	ー				
ー	ト				
	(円/ドル)				
	(円/ユーロ)	110	106	133	135

(注)・2012年7月に買収したIBM社のリテール・ストア・ソリューション事業に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、2012年度の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。  
・非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

		2011年度	2012年度	2013年度
連	結	555社	591社	599社
会	社			
数	(			
含	東			
芝	)			
期	末	210	206	200
従	業			
員	数			
(	千			
人	)			
	国	117	113	112
	内			
	海	93	93	88
	外			

## (2) 事業セグメント別売上高・営業損益

(単位:億円)

		通期				第4四半期		
		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2011年度	2012年度	2013年度
電力・社会インフラ	売上高	15,454	16,323	18,122	19,500	5,383	5,316	6,336
	営業損益	892	851	323	700	567	309	280
	(%)	5.8%	5.2%	1.8%	3.6%	10.5%	5.8%	4.4%
コミュニティ・ソリューション	売上高	10,647	11,791	13,574	14,100	3,388	3,955	4,416
	営業損益	314	427	519	580	290	287	357
	(%)	3.0%	3.6%	3.8%	4.1%	8.6%	7.3%	8.1%
ヘルスケア	売上高	3,563	3,796	4,108	4,400	1,191	1,246	1,419
	営業損益	176	238	286	300	81	107	142
	(%)	4.9%	6.3%	7.0%	6.8%	6.8%	8.6%	10.0%
電子デバイス	売上高	13,563	12,866	16,934	17,100	3,697	3,799	4,367
	営業損益	750	955	2,385	1,800	321	371	680
	(%)	5.5%	7.4%	14.1%	10.5%	8.7%	9.8%	15.6%
ライフスタイル	売上高	15,505	12,698	13,138	13,100	3,245	3,156	3,456
	営業損益	-411	-423	-510	30	-252	-134	-96
	(%)	-2.6%	-3.3%	-3.9%	0.2%	-7.8%	-4.2%	-2.8%
その他の	売上高	6,873	4,988	5,040	5,500	1,949	1,479	1,563
	営業損益	305	-66	-87	-60	143	18	2
	(%)	4.4%	-1.3%	-1.7%	-1.1%	7.3%	1.1%	0.2%
小計	売上高	65,605	62,462	70,916	73,700	18,853	18,951	21,557
	営業損益	2,026	1,982	2,916	3,350	1,150	958	1,365
消去	売上高	-5,662	-5,192	-5,891	-6,700	-1,617	-1,555	-1,852
	営業損益	0	-5	-8	-50	4	5	-9
合計	売上高	59,943	57,270	65,025	67,000	17,236	17,396	19,705
	営業損益	2,026	1,977	2,908	3,300	1,154	963	1,356
	(%)	3.4%	3.5%	4.5%	4.9%	6.7%	5.5%	6.9%

(注)非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

**(3) 地域別海外売上高**

(単位:億円)

		2011年度	2012年度	2013年度
ア ジ ア		10,737	9,952	13,806
	構 成 比	33%	32%	36%
北 米		11,230	10,578	11,617
	構 成 比	35%	34%	31%
欧 州		7,293	7,264	8,540
	構 成 比	23%	24%	23%
そ の 他		2,929	3,205	3,737
	構 成 比	9%	10%	10%
合 計		32,189	30,999	37,700
	海外売上高比率	54%	54%	58%

(注)非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

**(4) セグメント別設備投資(発注ベース)・投融資**

(単位:億円)

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
電 力・社 会インフラ		528	531	610	700
	前 年 度 比	97%	101%	115%	115%
コ ミ ュ ニ ティ・ソ リ ュ ー シ ョ ン		192	263	286	350
	前 年 度 比	106%	137%	109%	122%
ヘ ル ス ケ ア		84	94	111	100
	前 年 度 比	108%	112%	118%	90%
電 子 デ バ イ ス		1,471	951	2,015	2,020
	前 年 度 比	77%	65%	212%	100%
ラ イ フ ス タ イ ル		177	131	85	130
	前 年 度 比	125%	74%	65%	153%
そ の 他		267	423	295	400
	前 年 度 比	58%	158%	70%	136%
設 備 投 資 計 合		2,719	2,393	3,402	3,700
	前 年 度 比	82%	88%	142%	109%
投 融 資 計 合		1,645	1,805	757	800
	前 年 度 比	609%	110%	42%	106%
設 備 投 資・投 融 資 計 合		4,364	4,198	4,159	4,500
	前 年 度 比	121%	96%	99%	108%

(注)・設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

・非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

**(5) 減価償却費・研究開発費**

(単位:億円)

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
減 価 償 却 費		2,489	2,179	1,854	2,000
	前 年 度 比	100%	88%	85%	108%
研 究 開 発 費		3,195	3,049	3,295	3,700
	前 年 度 比	100%	95%	108%	112%

(注)・2012年7月に買収したIBM社のリテール・ストア・ソリューション事業に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、2012年度の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

・非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

## (6) セミコンダクター&amp;ストレージ売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

		通期				第4四半期		
		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2011年度	2012年度	2013年度
売上高	ディスクリット	1,682	1,507	1,569	1,900	377	388	426
	システムLSI	2,625	2,232	1,989	2,050	623	591	458
	メモリー	5,495	5,290	8,269	7,700	1,562	1,730	1,988
	セミコンダクター計	9,802	9,029	11,827	11,650	2,562	2,709	2,872
	ストレージ	3,959	3,952	4,766	4,750	1,221	1,040	1,292
営業損益		727	958	2,258	1,800	314	370	644
設備投資(発注ベース)		1,460	940	2,000	2,000	-	-	-

(注)設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等における当社の設備投資の額が含まれています。

## (7) ライフスタイル売上高・営業損益

(単位:億円)

		通期				第4四半期		
		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2011年度	2012年度	2013年度
売上高	テレビ	3,921	2,604	2,318	2,600	594	572	496
	パソコン	8,229	7,051	7,339	7,100	2,042	1,838	1,995
	家庭電器	2,078	2,123	2,534	2,600	370	544	711
営業損益		-411	-423	-510	30	-252	-134	-96



## 2013年度(第175期)決算概要

### 1. 連結の業績

(単位：億円)

摘 要	2013年度 (A) (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	2012年度 (B) (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	(A)－(B)	(A)／(B)
売 上 高	65,025	57,270	7,755	114%
営 業 損 益	2,908	1,977	931	147%
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 損 益	1,809	1,596	213	113%
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 益	508	774	△266	66%
基 本 的 1 株 当 た り 当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 益	12円 00銭	18円 27銭	△6円 27銭	/

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。  
2. 連結子会社数は598社となっています。

### 2. 単独の業績

(単位：億円)

摘 要	2013年度 (A) (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	2012年度 (B) (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	(A)－(B)	(A)／(B)
売 上 高	32,945	28,973	3,972	114%
経 常 損 益	1,350	187	1,163	722%
当 期 純 損 益	587	291	296	202%
1 株 当 た り 当 期 純 損 益	13円 86銭	6円 87銭	6円 99銭	/
年 間 配 当 金 ( 期 末 配 当 金 )	8円 00銭 (4円 00銭)	8円 00銭 (4円 00銭)	0円 00銭 (0円 00銭)	/

● 詳しいお問い合わせは

コーポレートコミュニケーション部 広報・IR室  
電話 (03) 3457-2100